



2023年10月16日

各位

会社名 株式会社フィル・カンパニー
 代表者名 代表取締役社長 金子 麻理
 (コード番号: 3267 東証プライム)
 問合せ先 執行役員経営管理本部長 竹内 剛史
 (TEL: 03-6264-1100)

(訂正・数値データ訂正)「2023年11月期第3四半期決算短信」の訂正について

当社は、2023年10月11日に開示いたしました「2023年11月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」において、記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、訂正後の数値データも併せて提出いたします。

記

1. 訂正の理由

2023年10月11日に「2023年11月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」を開示いたしましたが、その後、当社持分法適用会社に対する貸付金 58,500 千円の回収可能性について、当社及び監査法人で再評価した結果、当該貸付金に対して全額貸倒引当金を計上し、営業外費用として貸倒引当金繰入額を計上することが適切であるとの結論に至りましたので、該当部分の訂正をするものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付しております。

【訂正前】

(サマリー情報)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績 (2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,036	23.2	△151	—	<u>△166</u>	—	<u>△126</u>	—
2022年11月期第3四半期	2,464	△36.5	△35	—	△35	—	△25	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △126百万円(—%) 2022年11月期第3四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	<u>△23.87</u>	—
2022年11月期第3四半期	△4.81	—

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年11月期第3四半期	百万円 5,081	百万円 2,567	% 50.4
2022年11月期	4,750	2,443	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 2,562百万円 2022年11月期 2,438百万円

【訂正後】

(サマリー情報)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,036	23.2	△151	—	△224	—	△184	—
2022年11月期第3四半期	2,464	△36.5	△35	—	△35	—	△25	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △184百万円(—%) 2022年11月期第3四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	△34.93	—
2022年11月期第3四半期	△4.81	—

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年11月期第3四半期	百万円 5,022	百万円 2,508	% 49.9
2022年11月期	4,750	2,443	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 2,503百万円 2022年11月期 2,438百万円

添付資料の訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所は下線を付して表示しております。

以上



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月11日
東

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 麻理
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 剛史 (TEL) 03 (6264) 1100
 四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,036	23.2	△151	—	△224	—	△184	—
2022年11月期第3四半期	2,464	△36.5	△35	—	△35	—	△25	—

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 △184百万円(—%) 2022年11月期第3四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	△34.93	—
2022年11月期第3四半期	△4.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	5,022	2,508	49.9
2022年11月期	4,750	2,443	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 2,503百万円 2022年11月期 2,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	59.9	250	47.2	240	19.9	160	12.6	31.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期3Q	5,778,000株	2022年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期3Q	408,180株	2022年11月期	635,980株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期3Q	5,289,175株	2022年11月期3Q	5,245,958株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2023年11月期3Q35,500株、2022年11月期35,500株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2023年11月期3Q35,500株、2022年11月期3Q40,911株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の正常化が進み、インバウンドの復調や個人消費に持ち直しの動きが見られました。その一方で、長期化するウクライナ情勢や、世界的な金融引締め等の影響による円安の進行によりエネルギー・原材料価格の高騰及び賃上げ等による物価上昇が起きており、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはPhil=共存共栄を企業理念として、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である「空中店舗フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の両スキームにより、ソリューションサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,036,466千円(前年同期比23.2%増)、売上総利益は714,382千円(前年同期比27.4%増)、売上総利益率は23.5%(前年同期は22.8%)となっております。

売上高は、「開発販売スキーム」における売上高の増加に伴い前年同期より増加いたしました。また売上総利益及び売上総利益率も、昨今の資材高騰の影響はありながらも、当社の強みである企画力による他社との差別化やコスト効率の見直しによりともに前年同期より増加しております。

営業損益は、業容拡大に伴う先行投資としての人件費や広告宣伝費の増加、2022年12月に実施した本社移転に伴う賃借料の増加等による販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業損失は151,860千円(前年同期は営業損失35,280千円)、経常損失は224,501千円(前年同期は経常損失35,881千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は184,768千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,236千円)となっております。

当第3四半期連結累計期間における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

(単位：千円)

2023年11月期					
		第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
売上高		733,051	1,122,189	1,181,225	3,036,466
売上 内 訳	請負受注	623,800	770,911	693,519	2,088,232
	開発販売	—	209,902	361,997	571,899
	その他	109,250	141,374	125,708	376,334
売上原価		544,422	885,530	892,130	2,322,084
売上総利益		188,628	236,658	289,094	714,382
売上総利益率		25.7%	21.1%	24.5%	23.5%
2022年11月期					
		第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
売上高		545,785	853,350	1,065,556	2,464,691
売上 内 訳	請負受注	450,736	757,031	956,666	2,164,434
	開発販売	—	—	—	—
	その他	95,049	96,318	108,889	300,257
売上原価		431,980	661,241	810,556	1,903,777
売上総利益		113,804	192,110	255,000	560,914
売上総利益率		20.9%	22.5%	23.9%	22.8%

<請負受注スキーム>

当第3四半期連結会計期間における「請負受注スキーム」の請負受注件数は9件で受注高は1,117,648千円（前年同期は602,125千円）となり、第3四半期連結会計期間における受注高としては過去最高となりました。

内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が3件（前年同期は3件）、受注高が758,754千円（前年同期は443,234千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が6件（前年同期は2件）、受注高が358,894千円（前年同期は158,890千円）となっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「請負受注スキーム」の受注件数は16件（前年同期は20件）、受注高は2,161,520千円（前年同期は1,936,881千円）となり、内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が7件（前年同期は8件）、受注高が1,621,689千円（前年同期は1,109,767千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が9件（前年同期は12件）、受注高が539,830千円（前年同期は827,114千円）となっております。

2023年4月に実施した営業改革において営業プロセスの再構築を図ったことで、営業プロセスにおける生産性が向上し、当第3四半期連結会計期間における営業主要KPI数値（問合数、提案数）が改善され、受注高の増加に繋がりました。

<開発販売スキーム>

当第3四半期連結会計期間では新たに2件の用地取得契約を締結し、また1件の販売引渡を行っております。

取得契約を締結した用地のうち1件は、2023年7月31日付のプレスリリースで公表のとおり、福岡県福岡市の繁華街エリアに位置し、再開発事業「天神ビッグバン」により今後の発展が見込まれる立地になります。

当第3四半期連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は8件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は4,504,548千円（前期同期は2,183,285千円）となっております。

<事業の状況>

2023年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	677,786 (3)	366,085 (4)	1,117,648 (9)	—	2,161,520 (16)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	613,386 (2)	249,548 (2)	758,754 (3)	—	1,621,689 (7)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	64,400 (1)	116,536 (2)	358,894 (6)	—	539,830 (9)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	1,902,467 (19)	1,460,282 (15)	1,830,054 (19)	—	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	1	1	—	2
	開発用地取得契約件数※5	件	1	1	2	—	4
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	1,953,496 (8)	3,139,478 (8)	4,504,548 (8)	—	—

2022年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	513,669 (5)	821,087 (10)	602,125 (5)	797,359 (9)	2,734,241 (29)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	320,159 (3)	346,374 (2)	443,234 (3)	522,881 (5)	1,632,649 (13)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	193,510 (2)	474,713 (8)	158,890 (2)	274,477 (4)	1,101,591 (16)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	2,400,320 (21)	2,467,324 (27)	2,113,663 (24)	1,884,005 (24)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	0	4	4
	開発用地取得契約件数※5	件	5	1	1	1	8
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,073,595 (8)	1,883,301 (9)	2,183,285 (10)	1,711,451 (7)	—

※1 受注高とは、連結会計期間において新規受注した工事やプロジェクトの合計（売価ベース）となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない工事やプロジェクトの受注高の残高合計であり、将来の売上見込金額となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、用地取得契約後にプロジェクトを開始した土地活用商品の、期末時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計であり、将来の売上原価見込金額となります。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2023年11月期	人	54	67	67	—
2022年11月期	人	48	59	57	52

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

<その他>

2023年9月14日付のプレスリリースにて公表した通り、両備ホールディングス株式会社と不動産関連事業における包括的な業務提携契約を締結いたしました。

今後は両備ホールディングス株式会社が有する全国へのネットワーク・不動産に関する知見・ソリューションと当社が有する空間活用の強みを掛け合わせることで、全国に存在する未利用空間の有効活用を通じた地域・社会の活性化を実現するべく連携を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて272,761千円増加し、5,022,810千円となりました。これは主として、現金及び預金が885,795千円減少し、販売用不動産が334,143千円、仕掛販売用不動産が596,971千円、有形固定資産が212,480千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて207,726千円増加し、2,514,040千円となりました。これは主として、前受金が414,636千円、買掛金が186,963千円減少し、短期借入金が438,000千円、長期借入金が388,039千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて65,034千円増加し、2,508,769千円となりました。これは主として、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が375,391千円減少したことに加え、自己株式の処分及び親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が310,263千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に公表した数値に変更はありません。請負受注スキームの受注状況及び進行中のプロジェクトの進捗状況、並びに開発販売スキームによる仕入及び販売状況を引き続き慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,657	1,364,861
売掛金	43,826	76,398
販売用不動産	616,347	950,491
仕掛販売用不動産	740,674	1,337,646
未成業務支出金	14,562	6,117
未収還付法人税等	132,382	89,056
その他	88,245	159,069
貸倒引当金	—	△58,500
流動資産合計	3,886,695	3,925,141
固定資産		
有形固定資産	301,477	513,957
無形固定資産		
のれん	135,247	115,614
その他	9,137	19,489
無形固定資産合計	144,384	135,103
投資その他の資産		
投資有価証券	103,141	105,227
繰延税金資産	140,363	181,282
その他	202,688	190,799
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	417,490	448,606
固定資産合計	863,352	1,097,668
資産合計	4,750,048	5,022,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,167	271,204
短期借入金	—	438,000
1年内返済予定の長期借入金	70,236	83,092
未払法人税等	94,650	120
前受金	728,864	314,227
賞与引当金	—	10,740
預り金	18,967	21,122
その他	157,834	135,850
流動負債合計	1,528,719	1,274,357
固定負債		
長期借入金	439,220	827,259
リース債務	117,196	112,736
資産除去債務	50,050	112,103
長期預り保証金	140,753	158,830
その他	30,372	28,753
固定負債合計	777,593	1,239,683
負債合計	2,306,313	2,514,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,936,076	1,625,813
自己株式	△1,076,502	△701,110
株主資本合計	2,438,868	2,503,996
新株予約権	3,974	3,974
非支配株主持分	892	799
純資産合計	2,443,735	2,508,769
負債純資産合計	4,750,048	5,022,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,464,691	3,036,466
売上原価	1,903,777	2,322,084
売上総利益	560,914	714,382
販売費及び一般管理費	596,194	866,243
営業損失(△)	△35,280	△151,860
営業外収益		
受取利息	284	2,665
受取配当金	90	90
還付加算金	—	678
持分法による投資利益	2,711	—
助成金収入	2,500	—
その他	1,190	177
営業外収益合計	6,776	3,610
営業外費用		
支払利息	6,127	7,395
支払手数料	1,249	5,238
持分法による投資損失	—	5,094
貸倒引当金繰入額	—	58,500
その他	—	22
営業外費用合計	7,376	76,251
経常損失(△)	△35,881	△224,501
特別利益		
投資有価証券売却益	18,953	—
資産除去債務戻入益	2,571	—
特別利益合計	21,525	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,355	△224,501
法人税、住民税及び事業税	58,510	1,278
法人税等調整額	△47,553	△40,919
法人税等合計	10,957	△39,640
四半期純損失(△)	△25,312	△184,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	△93
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,236	△184,768

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失(△)	△25,312	△184,861
四半期包括利益	△25,312	△184,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,236	△184,768
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	△93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月7日付で、ONGAESHIキャピタル投資事業有限責任組合1号及び株式会社カヤックを引受先とした第三者割当による自己株式227,800株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が125,495千円、自己株式が375,391千円減少し、主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,625,813千円、自己株式が701,110千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。